

	GRI…Global Reporting Initiative
利用に関する声明	SGホールディングスは、2024年4月～2025年3月の情報をまとめた以下媒体について、GRIスタンダードを参照して報告します。 ・コーポレートサイト（対象：SGホールディングスグループ） ・統合報告書（対象：SGホールディングスグループ） ・ESGブック2025（対象：SGホールディングスグループ） ・ESGデータ集2025（対象：佐川急便）
利用したGRI	GRI 1：基礎2021
該当するGRIセクター別スタンダード	該当なし ※今後該当するセクター別スタンダードが公表され次第、参照します
作成日	2024年12月1日
最終更新日	2025年12月5日

GRIスタンダード 対照表一覧

		●対象媒体へのリンク 統合報告書（2025年3月期）	●対象媒体へのリンク ESGブック2025（グループ）	●対象媒体へのリンク ESGデータ集2025（佐川急便）	●対象媒体へのリンク コーポレートサイト
No.	開示事項	開示場所			
媒体		統合報告書（2025年3月期）	ESGブック2025（グループ）	ESGデータ集2025（佐川急便）	コーポレートサイト
		対象範囲：グループ	対象範囲：グループ	対象範囲：佐川急便	対象範囲：グループ
一般開示事項（2021）					
1. 組織と報告実務					
2－1	組織の詳細	P92 会社情報	P2 会社基本情報		会社概要 グループ企業・関連団体
2－2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P92 会社情報、主なグループ会社	P2 編集方針、会社基本情報		グループ企業・関連団体
2－3	報告期間、報告頻度、連絡先	P4 報告対象期間	P2 編集方針		
2－4	情報の修正・訂正記述				TCFD提言に基づく情報開示
2－5	外部保証		P94 第三者保証報告書		実績データの第三者保証（佐川急便）
2. 活動と労働者					
2－6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P6 SGホールディングス事業概要 P18-19 ビジネスモデルと競争優位性 P92 会社情報	P2 会社基本情報		事業内容
2－7	従業員		P55 人材の状況	P27 人材の状況	人材の状況
2－8	従業員以外の労働者		P55 人材の状況	P27 人材の状況	人材の状況
3. ガバナンス					
2－9	ガバナンス構造と構成	P77 役員一覧 P78-83 コーポレート・ガバナンス	P77-83 コーポレートガバナンス	P33 取締役会の構成、 監査役会の構成	コーポレートガバナンスに関する方針・体制 コーポレートガバナンスデータ
2－10	最高ガバナンス機関における指名と選出	P77 役員一覧、取締役・監査役のスキルマトリックス P79 コーポレート・ガバナンス体制 P81 取締役会の実効性評価 P83 役員の選任方針、社外取締役および社外監査役との関係			コーポレートガバナンスに関する方針・体制
2－11	最高ガバナンス機関の議長	P77 役員一覧 P80 取締役会 P81 取締役会の実効性評価 P83 社外取締役および社外監査役との関係			
2－12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P79 コーポレート・ガバナンス体制 P84 リスクマネジメントに関する体制	P4 ステークホルダーエンゲージメント P77 コーポレートガバナンスに関する体制		コーポレートガバナンスに関する方針・体制 サステナビリティ推進体制
2－13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	P79 コーポレート・ガバナンス体制 P84 リスクマネジメントに関する体制	P12 ガバナンス		コーポレートガバナンスに関する方針・体制 サステナビリティ推進体制
2－14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P79 コーポレート・ガバナンス体制 P84 リスクマネジメントに関する体制	P12 ガバナンス P19 気候変動に関する体制		コーポレートガバナンスに関する方針・体制 サステナビリティ推進体制
2－15	利益相反				
2－16	重大な懸念事項の伝達	P79 コーポレート・ガバナンス体制 P80 2024年度取締役会での主な議題			コーポレートガバナンスに関する方針・体制 コーポレートガバナンスデータ
2－17	最高ガバナンス機関の集会的知見	P77 取締役・監査役のスキルマトリックス P83 役員トレーニング			スキルマトリックス
2－18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	P81 取締役会の実効性評価			
2－19	報酬方針	P82 役員報酬	P82 取締役および監査役の報酬等の総額、役員の個別報酬開示、会計監査人としての報酬等の額		取締役及び監査役の報酬等の総額
2－20	報酬の決定プロセス	P82 役員報酬			
2－21	年間報酬総額の比率				
4. 戦略、方針、実務慣行					
2－22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P2-3 会長メッセージ P9-13 社長メッセージ P20-23 マテリアリティ	P5-9 マテリアリティ		トップコミットメント
2－23	方針声明	P20-23 マテリアリティ P87 人権の尊重に関する方針	P5-9 マテリアリティ P14 環境理念・環境方針 P39 人権に関する方針 P91 腐敗防止に関する方針		マテリアリティとKPI 環境理念・環境方針 脱炭素ビジョン ヒューマンライツポリシー 贈収賄防止方針
2－24	方針声明の実践	P24-25 マテリアリティ P89 ステークホルダーエンゲージメント パートナー企業との良好な関係	P14-38 環境 P39-76 社会 P77-92 ガバナンス		マテリアリティとKPI 気候変動に関する体制、脱炭素に向けた取り組み 人権に関する体制、取り組み 腐敗防止に関する体制、取り組み
2－25	マイナスのインパクトの是正プロセス	P89 ステークホルダーエンゲージメント 内部通報制度や相談窓口の設置	P39 人権に関する方針、人権に関する体制 P40 人権に関する取り組み P84 コンプライアンスに関する方針、コンプライアンスに関する体制 P85 コンプライアンスに関する取り組み		コンプライアンスに関する体制 人権に関する体制
2－26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	P89 ステークホルダーエンゲージメント 内部通報制度や相談窓口の設置	P39 人権に関する体制 P84 コンプライアンスに関する体制 P91 腐敗防止に関する取り組み 内部通報窓口		コンプライアンスに関する体制
2－27	法規制の遵守		P15 環境関連の罰金・違約金 P92 腐敗防止関連事項	P32 コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発	環境関連の罰金・違約金の状況 腐敗防止関連事項
2－28	会員資格を持つ団体		P22 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント P29 TCFD提言に基づく開示		TCFD提言に基づく開示 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント
5. ステークホルダー・エンゲージメント					
2－29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P89-90 ステークホルダーエンゲージメント	P4 ステークホルダーエンゲージメント P22 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント P27 気候変動対策におけるサプライヤーエンゲージメントの取り組み P30 環境省事業への協力 P47-52 従業員エンゲージメント調査の実施		人権上のリスクと影響を検証するためのステークホルダーエンゲージメント 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント
2－30	労働協約				
マテリアルな項目（2021）					
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	P20-21 マテリアリティ	P5-7 マテリアリティ		マテリアリティとKPI
3-2	マテリアルな項目のリスト	P22-23 マテリアリティ	P8-9 新マテリアリティおよびKPI一覧		マテリアリティとKPI
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P22-23 マテリアリティ	P8-9 新マテリアリティおよびKPI一覧		マテリアリティとKPI

経済パフォーマンス（2016）					
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P6 事業概要 P91 主要財務情報			財務・業績
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P84 リスクマネジメント	P29-30 TCFDに基づく開示		TCFD提言に基づく開示 リスクマネジメント
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度				
201-4	政府から受けた資金援助				
地域経済でのプレゼンス（2016）					
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）				
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合				
間接的な経済的インパクト（2016）					
203-1	インフラ投資および支援サービス	P26 提供価値	P70 地域貢献に取り組む体制 P71-73 地域貢献に関する取り組み		SGホールディングスグループの価値創造ストーリー
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P84 リスクマネジメント	P29-30 TCFDに基づく開示		TCFD提言に基づく開示
調達慣行（2016）					
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	情報が入手困難：多様な国・地域、業種で事業を展開しており、「地域・地元」等に関する当社グループ統一での定義付けは困難です			
腐敗防止（2016）					
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所				腐敗防止に関する体制・方針・取り組み
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修				腐敗防止に関する体制・方針・取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		P92 腐敗防止関連事項	P32 コンプライアンス	腐敗防止関連事項
反競争的行為（2016）					
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置				
税金（2019）					
207-1	税務へのアプローチ	P86 税の透明性	P92 税の透明性		税の透明性
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント				
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処				
207-4	国別の報告				
原材料（2016）					
301-1	使用原材料の重量または体積		P16 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注※5（ペットボトルリサイクル量） P31-32 リサイクルによる廃棄物の削減 P34 原材料投入量	P7 原材料投入量 P18 環境保全効果 脚注※4.5（ペットボトルリサイクル量）	原材料投入量 環境パフォーマンス・環境保全効果（ペットボトルリサイクル量）
301-2	使用したリサイクル材料		P16 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注※5（ペットボトルリサイクル量） P34 原材料投入量	P7 原材料投入量 P18 環境保全効果 脚注※4.5（ペットボトルリサイクル量）	原材料投入量 エコユニフォーム実績 環境パフォーマンス・環境保全効果（ペットボトルリサイクル量）
301-3	再生利用された製品と梱包材		P16 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注※5（ペットボトルリサイクル量） P34 原材料投入量	P7 原材料投入量	原材料投入量 エコユニフォーム実績 環境パフォーマンス・環境保全効果（ペットボトルリサイクル量）
エネルギー（2016）					
302-1	組織内のエネルギー消費量		P28 エネルギー使用量	P6 総エネルギー投入量	総エネルギー投入量
302-2	組織外のエネルギー消費量		P28 エネルギー使用量	P6 総エネルギー投入量	
302-3	エネルギー原単位			P6 総エネルギー投入量 エネルギー投入宅配個数原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減		P28 エネルギー使用量	P6 総エネルギー投入量 P15 エネルギー削減貢献量 P18 環境保全効果	環境パフォーマンス・環境保全効果
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減			P6 総エネルギー投入量 P15 エネルギー削減貢献量 P18 環境保全効果	環境パフォーマンス・環境保全効果
水と廃水（2018）					
303-1	共有資源としての水との相互作用		P35 取水量、排水量	P8 取水量 脚注 P13 排水量 脚注	取水量、排水量
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント			P8 取水量 脚注 P13 排水量 脚注	
303-3	取水		P35 取水量	P8 取水量	取水量、排水量
303-4	排水		P35 排水量	P13 排水量	取水量、排水量
303-5	水消費				
生物多様性（2016）					
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点				
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト				
304-3	生息地の保護・復元			P4 生物多様性の保全	自然との共生
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種				
大気への排出（2016）					
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）		P23 温室効果ガス（GHG）排出量 P24 Scope1の排出量	P9 温室効果ガス（GHG）排出量	温室効果ガス（GHG）排出量
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）		P23 温室効果ガス（GHG）排出量	P9 温室効果ガス（GHG）排出量	温室効果ガス（GHG）排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）		P23 温室効果ガス（GHG）排出量 P25-26 Scope3のGHG排出量（限定値）	P9 温室効果ガス（GHG）排出量 P10 Scope3温室効果ガス（GHG）排出量 P11-12 Scope3算出方法 対象範囲・算定方法・換算係数	温室効果ガス（GHG）排出量
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位		P24 温室効果ガス（GHG）排出量原単位（連結営業収益）	P9 温室効果ガス（GHG）排出量 原単位	温室効果ガス（GHG）排出量原単位（連結営業収益）
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減		P23 温室効果ガス（GHG）排出量 P24 カーボン・クレジットによるオフセット、Scope1の排出量 P25-26 Scope3のCO ₂ 排出量（限定値）	P15 温室効果ガス（GHG）排出削減量 P16 モーダルシフトによる大型トラック減便数	温室効果ガス（GHG）排出量 脱炭素に向けた取り組み
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量			P9 温室効果ガス（GHG）排出量 HCFC	Scope1排出量
305-7	窒素酸化物（Nox）、硫黄酸化物（Sox）、およびその他の重大な大気排出物		P24 Scope1の排出量【算定方法】 P36 目標と実績 化学物質の排出量	P14 化学物質排出量、NOx値平均（g/kWh）	化学物質の排出量
廃棄物（2020）					
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト		P31-35 資源循環	P13 産業廃棄物排出量	廃棄物排出量、有害廃棄物排出量
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理		P31-35 資源循環に関する取り組み	P3 廃棄物量の削減 P3 資源循環の推進 P13 産業廃棄物排出量	資源循環に関する方針、取り組み
306-3	発生した廃棄物		P35 廃棄物排出量、有害廃棄物排出量	P13 産業廃棄物排出量	廃棄物排出量、有害廃棄物排出量
306-4	処分されなかった廃棄物			P13 産業廃棄物排出量	
306-5	処分された廃棄物		P35 廃棄物排出量、有害廃棄物排出量	P13 産業廃棄物排出量	廃棄物排出量、有害廃棄物排出量
サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）					
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー				
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置				

雇用（2016）					
401-1	従業員の新規雇用と離職		P56 人材の状況	P27 人材の状況	人材の状況
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当				
401-3	育児休暇		P56 人材の状況 ・産前産後休業取得人数 ・育児休業取得人数 ・育児休業取得率 ・産前産後休業、育児休業取得後の復職率	P28-31 人材の状況 ・産前産後休業取得人数 ・育児休業取得人数 ・育児休業取得率 ・産前産後休業、育児休業取得後の復職率 ・育児休業取得者数	人材の状況
労使関係（2016）					
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間				
労働安全衛生（2018）					
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム		P63 労働安全衛生マネジメントの取得状況		労働安全衛生マネジメントの取得状況
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査		P39 人権に関する体制		
403-3	労働衛生サービス				
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション		P61 労働安全に関する方針、労働安全に関する体制		労働安全に関する方針、体制
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修				労働安全に関する方針、体制
403-6	労働者の健康増進		P60-64 労働安全衛生		従業員の健康に関する方針、体制、取り組み
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和		P61 労働安全に関する方針		従業員の健康に関する方針、体制、取り組み
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者				
403-9	労働関連の傷害		P63 労働災害件数（国内グループ合計）、度数率		労働災害件数、度数率
403-10	労働関連の疾病・体調不良		P63 労働災害件数（国内グループ合計）、度数率		労働災害件数、度数率
研修と教育（2016）					
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		P54 人材育成のための研修教育費、研修総時間および延べ対象者数	P19 環境人材育成活動（高尾100年の森） P23 人材育成のための研修教育費、研修総時間および延べ対象者数	人材育成のための研修教育費、研修時間および延べ対象者数
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P62 価値創造をけん引する人材の確保と育成	P53-54 主なグループ全体研修プログラム	P22 人材育成のための研修	主なグループ全体研修プログラム
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合				
ダイバーシティと機会均等（2016）					
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ		P55-56 人材の状況 P79 取締役会の構成 P80 監査役会の構成	P23 DE&Iに関する目標と実績 P27-31 人材の状況 P29 労働者の男女の賃金の差異	人材の状況 取締役会の構成、監査役会の構成
405-2	基本給と報酬の男女比		P56 人材の状況 ・労働者の男女の賃金の差異 ・労働者の男女の賞与の差異	P29 人材の状況 労働者の男女の賃金の差異	人材の状況
非差別（2016）					
406-1	差別事例と実施した是正措置				
結社の自由と団体交渉（2016）					
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー				
児童労働（2016）					
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー				
強制労働（2016）					
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー				
保安慣行（2016）					
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員				
先住民の権利（2016）					
411-1	先住民族の権利を侵害した事例				
地域コミュニティ（2016）					
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P26 提供価値 P90 ステークホルダーエンゲージメント 地域社会	P70-73 地域社会への貢献	P23 交通安全に関する目標と実績 P25 地域貢献の取り組みの実績	地域社会への貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所				
サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）					
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー				
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置				
公共政策（2016）					
415-1	政治献金		P92 腐敗防止関連事項		
顧客の安全衛生（2016）					
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価		P74-75 品質		
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例				
マーケティングとラベリング（2016）					
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項				
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例				
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例				
顧客プライバシー（2016）					
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立			P34 情報セキュリティに関するデータ	